

不正競争防止法の基礎知識と 営業秘密管理からみた企業防衛策

～不競法の基礎を理解、秘密保持契約(NDA) 神話の崩壊や他社引き抜きへの対応策～

難易度
中級



平成27年10月30日(金) 10:00～17:00

講師 牧野 和夫 氏

芝綜合法律事務所 弁護士・弁理士
米国ミシガン州弁護士 元アップルコンピュータ(株) 法務部長
元ビジネスソフトウェアアライアンス日本代表事務局長

◆最近、新日鉄住金事件や東芝事件などの営業秘密漏洩が多発・急増しており、企業防衛の立場から緊急に現状の見直しをすべき状況になっています。日本企業の国際競争力の相対的な低下は、人材の流動化に伴う技術ノウハウ等の企業秘密の外国企業への流出が大きな原因の一つであることは否定できません。また、技術情報のみならずベネッセ事件など個人情報(営業秘密)の漏洩も大きな問題となっています。

◆そこで、本セミナーでは、まずは、営業秘密の保護を含む不正競争防止法全般の基礎知識(不正競争防止法の法的性質、周知表示、著名表示、形態模倣、営業秘密の保護、原産地等の誤認表示、虚偽事実の告知等各種不正競争行為の解説)を理解した上で、新日鉄住金事件や東芝営業秘密漏洩事件はもちろん、最近の重要判例を分析しつつ、企業のあるべき秘密情報及び人材の具体的な管理方法を理解していきます。

◆さらに、秘密管理性を維持することを目的とする「秘密保持契約書(Non Disclosure Agreement = NDA)」の限界、NDA 神話の崩壊と企業の具体的な対応についても言及します。最終的な対応のところでは、引き抜き防止の具体的方策、アメリカの先端企業での一般的な対応について解説します。

※「NDA レビューのためのチェックリスト」(日英双方に使用できる)並びに「営業秘密管理のためのチェックリスト」を参加者へ限定配布いたします。

<講義内容>

- 不正競争防止法全般の基礎知識を解説
 - ・不正競争防止法の法的性質(各知的財産法の隙間を補充する役割)、周知表示、著名表示、形態模倣、営業秘密の保護、原産地等の誤認表示、虚偽事実の告知等各種不正競争行為の解説
- 意外と利用できる不正競争防止法(イッセイミヤケ事件、商品の梱包方法(trade dress)の保護など)
- ケーススタディー～最近の営業秘密漏洩事件(裁判例)の分析
 - ・最近の営業秘密漏洩事件の状況(経済産業省アンケート結果等の報告書を踏まえて)・新日鉄住金事件のポイントと対応
 - ・東芝営業秘密漏洩事件のポイントと対応
 - ・その他最近の営業秘密漏洩事件の重要判例の分析と対応
 - ・ベネッセ事件など個人情報(営業秘密)の漏洩事件の重要判例の分析と対応
- 法的規制の強化～不正競争防止法による営業秘密の保護
 - ・ルール概要と罰則・救済規定
 - ・規制の強化が行われてきたが、それで十分か。具体的な企業の対応は?
- 「秘密保持契約書(Non Disclosure Agreement = NDA)」の管理について～NDAの法的効力の限界と具体的な企業対応について
 - ・NDA神話の崩壊と企業対応
 - ・NDAの典型的サンプルのご紹介と法的効力の限界についての分析
 - ・NDAの法的効力の限界を踏まえた上での具体的な対応方法について
- 企業のあるべき秘密情報の管理方法について
 - ・営業秘密の管理のあるべき姿は何か
 - ・人事管理のあるべき姿は何か
 - ・引き抜き防止の具体的方策について検討する
 - ・アメリカの先端企業では一般にどのような対応をしているのだろうか?
 - ・経済産業省の指針、チェックリストの活用方法の検討
 - ・個人情報(営業秘密)の漏洩事件への企業行動規範について

◆日時:平成27年10月30日(金) 10:00～17:00

◆会場:発明会館7階 研修ルーム

◆定員:50名

◆講師:牧野 和夫 氏 芝綜合法律事務所 弁護士・弁理士、米国ミシガン州弁護士、元アップルコンピュータ(株) 法務部長、元ビジネスソフトウェアアライアンス日本代表事務局長

◆受講料:会員16,500円・一般19,000円(※消費税8%込み)

◆申込:FAXもしくは、HPからお申込下さい。(http://www.jiii.or.jp「研修のご案内」)